

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ポピンズ 上場取引所 東
 コード番号 7358 URL <https://www.poppins.co.jp/hldgs/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 麻衣子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 田中 博文 TEL 03-6625-2753
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・メディア関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）
（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	12,804	5.1	554	△17.6	593	△22.3	391	△25.2
2021年12月期第2四半期	12,187	—	673	—	763	—	522	—

（注）包括利益 2022年12月期第2四半期 391百万円（△25.2%） 2021年12月期第2四半期 522百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	40.33	39.42
2021年12月期第2四半期	53.91	52.53

（注）当社は、2020年12月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	12,713	7,389	58.1
2021年12月期	13,133	7,386	56.2

（参考）自己資本 2022年12月期第2四半期 7,389百万円 2021年12月期 7,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	5.1	1,300 ～1,500	△14.5 ～△1.3	1,330 ～1,530	△17.5 ～△5.1	870 ～1,010	△10.0 ～4.5	89.72 ～104.15

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	10,177,300株	2021年12月期	10,177,300株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	480,000株	2021年12月期	480,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	9,697,300株	2021年12月期2Q	9,697,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2022年8月10日（水）に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2021年第2四半期 連結累計期間		2022年第2四半期 連結累計期間		対前年同期比較	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	12,187	100.0	12,804	100.0	616	+5.1
売上総利益	2,560	21.0	2,666	20.8	106	+4.2
販売費及び一般管理費	1,887	15.5	2,112	16.5	224	+11.9
営業利益	673	5.5	554	4.3	△118	△17.6
経常利益	763	6.3	593	4.6	△170	△22.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	522	4.3	391	3.1	△131	△25.2

当第2四半期連結累計期間においては、前年同期比で増収減益となりました。

売上高につきましては、12,804百万円（前年同期比5.1%増）となりました。その主な要因は、ファミリーケア事業において、ベビーシッターサービスの業績拡大がけん引したこと、およびエデュケア事業において、当第2四半期連結累計期間の新たな保育施設10箇所の開設により順調に業績が拡大したこと等によるものであります。

営業利益につきましては、554百万円（前年同期比17.6%減）となりました。その主な要因は、以下の通りです。

- ・2020年に予定されていた研修の一部が後ろ倒しで実施されたこと等により、前第2四半期連結累計期間の売上と利益が増加したため、利益の前年度比較を行う際の影響が大きくなっていること（プロフェッショナル事業）
- ・当第2四半期連結累計期間に7園が閉園となったこと（うち自治体委託2園、認証保育所の認可化による閉園1園）、認可保育所等直営施設の新規開設園が前年同期の2園から4園に増加したことにより初期開設コストが増加するとともに、新規直営保育施設設備投資額が増加したこと等に伴い租税公課（控除対象外消費税等）が増加したこと、および保育職員の新型コロナウイルス感染増加に伴い、感染症発生当初から継続・増大してきた職員一人一人の負荷改善のため非常勤職員の加配置を行って変動人件費が一時的に増加したこと（エデュケア事業）
- ・各事業で事業拡大を図るために営業および運営人員を増強したことに伴う人件費の増加（全事業共通）
- ・ベビーシッターサービスで会員数拡大を図るため広告出稿を増やすと同時に、高まる需要に対応するためベビーシッターの採用活動を活発に行ったことで採用費が拡大したこと（ファミリーケア事業）

これらの要因の他、ナニーおよびベビーシッターサービスで消費税非課税事業認定を取得したことにより、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費（租税公課：控除対象外消費税）が増加していますが、営業利益への影響は軽微です。

なお、前第2四半期連結累計期間において認可外保育所における賃貸人都合の合意退去に伴う補償金受領額69百万円を営業外収益に計上しておりますが、当第2四半期連結累計期間においては、金額の大きい臨時的な営業外収益が生じなかったことから、経常利益が593百万円（前年同期比22.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は391百万円（同25.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しました。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	2021年第2四半期 連結累計期間		2022年第2四半期 連結累計期間		対前年同期比較	
		実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	ファミリーケア事業	1,608	13.1	2,074	16.1	466	+29.0
	エデュケア事業	10,185	82.8	10,402	80.8	216	+2.1
	プロフェッショナル事業	220	1.8	149	1.2	△70	△32.1
	その他	293	2.4	253	2.0	△40	△13.8
	調整額(注)	△120	—	△75	—	44	—
	合計	12,187	—	12,804	—	616	+5.1
セグメント利益	ファミリーケア事業	449	31.1	494	38.4	45	+10.1
	エデュケア事業	875	60.7	816	63.4	△59	△6.7
	プロフェッショナル事業	73	5.1	△19	△1.5	△93	—
	その他	43	3.0	△3	△0.3	△47	—
	調整額(注)	△768	—	△733	—	35	—
	合計	673	—	554	—	△118	△17.6

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用で、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(ファミリーケア事業： ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス)

ナニーサービスにつきましては、年明け以降、感染力が極めて強いオミクロン株が過去の感染ペースを上回るスピードで拡大したため予約キャンセルや利用控えが生じたことにより、第1四半期(1月-3月)売上高は対前年同期比微増で推移しましたが、感染者数の減少に伴い当第2四半期(4月-6月)では対前年同期比で10%台前半の増加となっております。自治体向けサービスにつきましては在宅勤務の継続や待機児童数の減少による影響が見られますが、個人向けサービス売上の伸長により、当第2四半期連結累計期間の売上高は対前年同期比で1桁%後半の増加となりました。

ベビーシッターサービスにつきましては引き続き需要が拡大しており、その需要を取り込むべくインターネット広告出稿やSEO対策等を行うとともに、ベビーシッターの採用を強化することで売上の最大化を図っております。その結果、新型コロナウイルス感染症の拡大時においても継続的に売上高が増加し、当第2四半期連結累計期間においては対前年同期比で2.1倍と大きく成長しております。

シルバーケアサービス(高齢者在宅ケアサービス)につきましては、オミクロン株の拡大による影響は限定的で、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で2割程度の増加となっております。

なお、ファミリーケア事業全体の売上高の増加率に対して営業利益の増加率が低くなっているのは、主にベビーシッターサービスの売上拡大によるセールスマックスの変動によるものです。

以上の結果、売上高は2,074百万円(前年同期比29.0%増)、セグメント利益は494百万円(同10.1%増)となりました。

(エデュケア事業： 保育施設、学童児童館等の運営)

当第2四半期連結累計期間には認可保育所4施設、事業所内保育所2施設、学童クラブ・児童館3施設、その他施設1施設を新規開設する一方で、認証保育所1施設(認可化による閉園)、自治体委託2施設、事業所内保育所3施設、その他施設1施設が閉園となりました。その結果、第2四半期連結会計期間末時点で運営する施設は、認可保育所73施設、認定こども園1施設、認証保育所35施設、事業所内保育所85施設、学童クラブ・児童館94施設、その他施設42施設の計330施設となっております。

当第2四半期連結会計期間開始月の4月時点において、東京都を中心とした保育所においては昨年を上回る水準の預け控えが全般的に生じました。このような中でも当社グループの認可保育所においては、預け控えの中心となっている低年齢児の4月時点の入所率は前年比で改善したものの、当初の想定を下回る結果となりました。5月以降は前年同月を上回るペースで、新規入園者が増加しておりますが、4月時点の園児数が想定以下であったことにより、当第2四半期連結累計期間および通期への売上・利益への影響が生じております。

前連結会計年度に開設した保育所が当年度において順調に利益を確保している一方、7園が閉園となったこと、認可保育所等直営施設の新規開設園が前年同期から増加したことにより初期開設コストが増加するとともに、新規直営保育施設設備投資額の増加に伴い租税公課（控除対象外消費税）が増加したこと、および、保育職員の新型コロナウイルス感染増加に伴い、感染症発生当初から継続・増大してきた職員一人一人の負荷改善のため非常勤職員の加配置を行って変動人件費が一時的に増加したこと等により、セグメント利益が対前年同期比で減少することとなりました。

以上の結果、売上高は10,402百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は816百万円（同6.7%減）となりました。

(プロフェッショナル事業 : 国内・海外研修)

前第2四半期連結累計期間の売上高においては、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年に予定されていた研修の一部が後ろ倒しで実施されたことによる売上高が含まれており、当第2四半期連結累計期間の前年同期比較において、その影響が発生しております。

また、前第2四半期連結累計期間においては、同期間内に実施する新規研修案件を急遽受託し、2月から3月にかけて実施しております。なお、以降、当案件は継続して受注し大部分を第2四半期から第3四半期にわたり研修を実施しております。

前述のような前連結会計年度におけるイレギュラーな売上高の発生・計上により、売上高・セグメント利益ともに前年同期比較で大きく減少しておりますが、これらの特殊要因を除いた概算では、売上高は前年と同水準となります。またこれらの要因以外に、e-learningサービスをはじめ研修事業のさらなる拡大のために人員を増強しており、人件費および採用費が増加したことも対前年同期比でセグメント利益が減少した要因となっております。

以上の結果、売上高は149百万円（前年同期比32.1%減）、セグメント損失は19百万円となりました。

なお、自治体向け保育士等研修サービスにつきましては、第2四半期（4月-6月）には主に研修の受託と研修プログラムの準備が中心となり、実際の研修のほとんどが第3四半期（7月-9月）より翌年の第1四半期の2月頃までの期間内に実施されるため、売上・利益の計上は第3四半期（7月-9月）以降に発生する傾向があります。

(その他 : 人材派遣・紹介、交流館、新規事業等)

売上高につきましては、253百万円（前期比13.8%減）となりました。その主な要因は、売上が第2四半期（4-6月）に集中して計上される保育士紹介事業を縮小させたことによるものです。

セグメント損失につきましては、限界利益率が高い保育士紹介事業の売上高の減少、利益確保まで一定の期間を要する新規事業の立ち上げ等の影響により、3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,713百万円（前連結会計年度末比420百万円減）となりました。

流動資産につきましては、8,306百万円（前連結会計年度末比1,067百万円減）となりました。その主な要因は、借入金の返済、配当金の支払いおよび保育所の開設に関連する支払いにより現金及び預金が減少したこと、および売掛金の回収により受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこととあります。

固定資産につきましては、4,407百万円（前連結会計年度末比646百万円増）となりました。その主な要因は、保育所の開設に伴う建物及び構築物、有形固定資産その他、および投資その他の資産その他の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は5,324百万円（前連結会計年度末比423百万円減）となりました。

流動負債につきましては、3,389百万円（前連結会計年度末比194百万円減）となりました。その主な要因は、賞与引当金、短期借入金および前受金が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金および流動負債その他が減少したためであります。

固定負債につきましては、1,935百万円（前連結会計年度末比229百万円減）となりました。その主な要因は、長期借入金が返済により減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,389百万円（前連結会計年度末比3百万円増）となりました。その主な要因は、配当の支払い387百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益391百万円を計上した

ことにより利益剰余金が増加したためであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、58.1%（前連結会計年度末比1.9ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,423百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における営業活動の結果獲得した資金は、538百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益、売上債権の増減額および法人税等の支払額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における投資活動の結果支出した資金は、670百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、および助成金の受取額等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における財務活動の結果支出した資金は、793百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出、および配当金の支払額等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を主要因とする最近の事業動向の変化を踏まえ、2022年2月8日に公表した2022年12月期通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては本日公表の「2022年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,350	5,423
受取手形及び売掛金	2,552	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,288
その他	471	594
流動資産合計	9,373	8,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,078	1,272
その他(純額)	587	848
有形固定資産合計	1,666	2,120
無形固定資産		
のれん	51	40
その他	259	313
無形固定資産合計	311	353
投資その他の資産		
その他	1,882	2,050
貸倒引当金	△100	△117
投資その他の資産合計	1,781	1,933
固定資産合計	3,760	4,407
資産合計	13,133	12,713
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	83
1年内返済予定の長期借入金	809	634
未払金	1,259	1,327
未払法人税等	307	244
前受金	553	634
賞与引当金	45	191
その他	607	272
流動負債合計	3,583	3,389
固定負債		
長期借入金	1,450	1,139
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	599	628
その他	40	94
固定負債合計	2,164	1,935
負債合計	5,747	5,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	3,369	3,373
自己株式	△84	△84
株主資本合計	7,386	7,389
純資産合計	7,386	7,389
負債純資産合計	13,133	12,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	12,187	12,804
売上原価	9,627	10,137
売上総利益	2,560	2,666
販売費及び一般管理費	1,887	2,112
営業利益	673	554
営業外収益		
助成金収入	12	29
受取補償金	69	—
為替差益	10	29
その他	23	4
営業外収益合計	115	63
営業外費用		
支払利息	11	6
貸倒引当金繰入額	8	16
その他	5	2
営業外費用合計	25	25
経常利益	763	593
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	763	593
法人税等	240	202
四半期純利益	522	391
親会社株主に帰属する四半期純利益	522	391

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	522	391
四半期包括利益	522	391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522	391
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	763	593
減価償却費	131	114
のれん償却額	15	11
助成金収入	△12	△29
受取補償金	△69	—
支払利息	11	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	122	146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	16
売上債権の増減額(△は増加)	644	263
前払費用の増減額(△は増加)	△81	△90
未払金の増減額(△は減少)	90	67
前受金の増減額(△は減少)	△121	81
預り金の増減額(△は減少)	△213	△178
その他	△58	△154
小計	1,229	849
利息の支払額	△11	△6
助成金の受取額	12	17
補償金の受取額	69	—
法人税等の還付額	16	46
法人税等の支払額	△389	△367
営業活動によるキャッシュ・フロー	926	538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	9	—
助成金の受取額	320	564
有形固定資産の取得による支出	△414	△1,067
無形固定資産の取得による支出	△12	△88
敷金及び保証金の差入による支出	△81	△21
敷金及び保証金の返還による収入	10	5
その他	△21	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△733	83
長期借入金の返済による支出	△618	△486
リース債務の返済による支出	△5	△3
配当金の支払額	△338	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,695	△793
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△957	△926
現金及び現金同等物の期首残高	8,123	6,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,165	5,423

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,497	10,185	220	11,904	283	12,187	—	12,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	—	—	110	9	120	△120	—
計	1,608	10,185	220	12,014	293	12,308	△120	12,187
セグメント利益	449	875	73	1,398	43	1,441	△768	673

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△768百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	2,005	10,402	146	12,554	249	12,804	—	12,804
外部顧客への売上高	2,005	10,402	146	12,554	249	12,804	—	12,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	—	3	72	3	75	△75	—
計	2,074	10,402	149	12,627	253	12,880	△75	12,804
セグメント利益又は損 失(△)	494	816	△19	1,291	△3	1,287	△733	554

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△733百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、従来「在宅サービス事業」としていた報告セグメントの名称を「ファミリーケア事業」に変更しております。この変更は名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、従来「その他」に区分していた「教育研修・調査事業」について、明瞭性を高めるため、報告セグメントとして記載する方法に変更しており、名称を「プロフェッショナル事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間については、変更後の名称及び区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。